

単体ベース 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項 (告示第2条第3項第1号)

(単位:百万円)

項	目	平成22年9月期	平成23年9月期	項	目	平成22年9月期	平成23年9月期
(自己資本)				他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		101	-
資本金		18,130	18,130	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの		-	-
うち非累積的永久優先株		-	-	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの		-	-
新株式申込証拠金		-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの		-	-
資本準備金		11,204	11,204	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		-	-
その他資本剰余金		4	-	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		-	-
利益準備金		18,130	18,130	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額		-	-
その他利益剰余金		160,979	166,184	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)		-	-
その他		-	-	控除項目不算入額(△)		-	-
自己株式(△)		302	335	(控除項目)計	(E)	101	-
自己株式申込証拠金		-	-	自己資本額(D)-(E)	(F)	227,942	233,608
社外流出予定額(△)		839	839	(リスク・アセット等)			
その他有価証券の評価差損(△)		-	-	資産(オン・バランス)項目		1,489,284	1,554,890
新株予約権		-	-	オフ・バランス取引等項目		27,535	28,115
営業権相当額(△)		-	-	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		-	-
のれん相当額(△)		-	-	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		108,643	110,304
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		-	-	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額		-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)		-	-	合 計	(G)	1,625,463	1,693,310
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		-	-	単体総所要自己資本額(G)に4%を乗じた額		65,018	67,732
繰延税金資産の控除金額(△)		-	-	自己資本比率(国内基準)	(F)/(G)	14.02%	13.79%
[基本的項目]計	(A)	207,307	212,475	参考*Tier1比率(国内基準)	(A)/(G)	12.75%	12.54%
うち告示第40条第2項に掲げるもの		-	-				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,576	10,550				
一般貸倒引当金		10,848	12,039				
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		-	-				
負債性資本調達手段等		-	-				
告示第41条第1項第3号に掲げるもの		-	-				
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの		-	-				
補完的項目不算入額(△)		689	1,456				
[補完的項目]計	(B)	20,735	21,133				
短期劣後債務		-	-				
準補完的項目不算入額(△)		-	-				
[準補完的項目]計	(C)	-	-				
自己資本総額(A)+(B)+(C)	(D)	228,043	233,608				

自己資本の充実度に関する事項 (告示第2条第3項第2号)

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

①オン・バランス項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成22年9月期		平成23年9月期	
		信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本額 (A×4%)
現金	0	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	-	-	-	-
国際開発銀行向け	0~100	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	10~20	1,474	58	2,779	111
我が国の政府関係機関向け	10~20	11,834	473	12,477	499
地方三公社向け	20	20	0	-	-
金融機関及び証券会社向け	20~100	36,604	1,464	48,141	1,925
法人等向け	20~100	781,881	31,275	817,549	32,701
中小企業等向け及び個人向け	75	230,562	9,222	246,190	9,847
抵当権付住宅ローン	35	81,400	3,256	78,025	3,121
不動産取得等事業向け	100	191,220	7,648	192,075	7,683
三月以上延滞等	50~150	3,106	124	6,328	253
取立未済手形	20	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	0~10	6,427	257	5,898	235
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
出資等	100	41,761	1,670	38,769	1,550
上記以外	100	92,974	3,718	96,616	3,864
証券化(オリジネーターの場合)	20~100	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	652	26	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	9,364	374	10,038	401
合計	-	1,489,284	59,571	1,554,890	62,195

(単位:百万円)

②オフ・バランス項目	掛目(%)	平成22年9月期		平成23年9月期	
		信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本額 (A×4%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消 可能なコミットメント	0	-	-	-	-
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,241	49	527	21
短期の貿易関連偶発債務	20	68	2	103	4
特定の取引に係る偶発債務	50	1,302	52	1,314	52
NIF又はRUF	50(75)	-	-	-	-
原契約期間が1年超のコミットメント	50	4,455	178	7,928	317
内部格付手法におけるコミットメント	<75)	-	-	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	17,273	690	15,376	615
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の 提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付 購入	100	929	37	543	21
派生商品取引	-	2,265	90	2,321	92
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-	-	-
合計	-	27,535	1,101	28,115	1,124

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

	平成22年9月期	平成23年9月期	(単位:百万円)
オペレーショナル・リスク相当額	8,691	8,824	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た金額(A)	108,643	110,304	
所要自己資本額(A×4%)	4,345	4,412	

信用リスクに関する事項 (告示第2条第3項第3号)

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高		債券	デリバティブ取引	3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高		債券	デリバティブ取引	3か月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、オフバランス取引(デリバティブ以外)									
国内計	3,470,604	2,286,256	967,228	1,087	10,363	3,666,884	2,467,642	972,417	745	13,395
国外計	78,283	2,513	69,720	3,089	-	69,649	3,799	40,617	4,070	-
地域別合計	3,548,887	2,288,770	1,036,948	4,176	10,363	3,736,533	2,471,441	1,013,034	4,816	13,395
製造業	174,196	161,333	-	-	995	182,062	168,609	-	-	1,356
農業・林業	41,644	41,629	-	-	27	43,812	43,804	-	-	723
漁業	8,529	8,484	-	-	3	9,253	9,242	-	-	-
鉱業・碎石業・砂利採取業	2,919	2,802	-	-	-	2,556	2,459	-	-	-
建設業	74,070	72,339	-	-	1,213	74,653	72,824	-	-	1,043
電気・ガス・熱供給・水道業	25,164	21,885	-	-	48	37,197	35,773	-	-	2,050
情報通信業	23,238	20,536	-	-	10	28,810	26,189	-	-	10
運輸業・郵便業	101,075	43,960	-	-	24	142,271	57,577	-	-	11
卸売業・小売業	295,407	283,309	-	-	1,445	307,336	296,584	-	-	2,272
金融業・保険業	165,708	64,477	-	-	27	198,661	70,271	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	260,273	247,718	-	-	2,304	253,096	245,065	-	-	1,331
各種サービス業	368,157	347,107	-	-	3,960	378,828	363,075	-	-	4,173
地方公共団体	414,492	349,201	-	-	-	403,713	350,802	-	-	-
その他	1,594,009	623,984	-	-	302	1,674,279	729,160	-	-	422
業種別合計	3,548,887	2,288,770	-	-	10,363	3,736,533	2,471,441	-	-	13,395
1年以下	718,080	542,633	137,726	22	7,335	762,434	534,640	135,945	1,281	8,193
1年超3年以下	482,396	204,743	277,178	474	835	485,079	207,196	277,821	61	2,223
3年超5年以下	514,195	273,337	240,821	36	567	617,073	364,196	252,646	231	938
5年超7年以下	319,057	222,948	91,320	3,209	379	386,647	259,389	122,859	3,085	386
7年超10年以下	480,810	285,703	194,837	269	96	385,865	233,171	152,681	12	413
10年超	813,367	759,403	53,799	163	1,142	895,782	872,845	22,792	144	1,172
期間の定めのないもの	220,979	-	41,264	-	7	203,649	-	48,288	-	67
残存期間別合計	3,548,887	2,288,770	1,036,948	4,176	10,363	3,736,533	2,471,441	1,013,034	4,816	13,395

(注)1. オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 債券、デリバティブ取引については業種別区分によるエクスポージャーの算定を行っておりません。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

①一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

	平成22年9月期	平成22年3月期	期中増減	平成23年9月期	平成23年3月期	期中増減
一般貸倒引当金	10,848	10,140	707	12,039	12,332	△292
個別貸倒引当金	14,211	14,821	△610	15,925	16,441	△516
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	25,059	24,961	97	27,965	28,774	△808

②個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

	平成22年9月期	平成22年3月期	期中増減	平成23年9月期	平成23年3月期	期中増減
国内計	14,211	14,821	△610	15,925	16,441	△516
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	14,211	14,821	△610	15,925	16,441	△516
製造業	2,335	3,176	△841	2,629	3,454	△825
農業・林業	105	15	90	728	753	△24
漁業	95	94	0	96	96	0
鉱業・碎石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	2,709	2,808	△99	2,483	2,783	△300
電気・ガス・熱供給・水道業	48	48	-	48	48	-
情報通信業	10	10	-	10	10	-
運輸業・郵便業	8	8	△0	6	6	△0
卸売業・小売業	2,080	2,169	△88	2,676	2,762	△85
金融業・保険業	33	45	△12	-	4	△4
不動産業・物品賃貸業	3,698	3,361	337	3,330	3,283	47
各種サービス業	2,854	2,860	△5	3,658	2,976	682
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	231	221	9	256	261	△5
業種別合計	14,211	14,821	△610	15,925	16,441	△516

(注)一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

(3)業種別の貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
製造業	602	218
農業・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業・碎石業・砂利採取業	-	-
建設業	-	137
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業・郵便業	-	-
卸売業・小売業	-	-
金融業・保険業	306	-
不動産業・物品賃貸業	-	-
各種サービス業	3	-
地方公共団体	-	-
その他	-	-
業種別計	912	355

(4)リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法効果勘案後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本控除した額

(単位:百万円)

信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	うち格付有		うち格付有	
0%	1,308,695	50,908	1,339,813	26,206
10%	184,662	-	185,662	-
20%	203,169	201,751	287,071	286,286
35%	232,572	-	222,929	-
50%	90,338	80,320	104,693	96,322
75%	306,246	-	326,927	-
100%	1,088,422	13,940	1,113,788	11,908
150%	3,285	-	4,989	-
350%	-	-	-	-
その他	16,838	-	23,059	-
自己資本控除	101	-	-	-
合計	3,434,332	346,920	3,608,935	420,724

信用リスク削減効果に関する事項 (告示第2条第3項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

	平成22年9月期	平成23年9月期
現金及び預金	37,185	32,680
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	2,882	2,239
適格金融資産担保合計	40,067	34,920
適格保証	73,506	95,924
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証・適格デリバティブ合計	73,506	95,924

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 (告示第2条第3項第5号)

(1)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は平成22年9月期、平成23年9月期ともに「カレント・エクスポージャー方式」にて算出しております。

(2)グロス再構築コストの額の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成22年9月期817百万円、平成23年9月期1,029百万円です。

(3)担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位:百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	4,176	4,176	4,816	4,816
外国為替関連取引	3,089	3,089	4,070	4,070
金利関連取引	1,087	1,087	745	745
金関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引	-	-	-	-
その他コモディティ取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
合計	4,176	4,176	4,816	4,816

(注)原契約期間が営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

単体ベース 自己資本の充実の状況

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は平成22年9月期、平成23年9月期ともに同額です。

(5) 担保の種類別の額

派生商品取引に対する担保は平成22年9月期、平成23年9月期ともに該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブの想定元本

当行がプロテクション提供者として契約しているクレジット・デフォルト・オプション取引の想定元本は平成22年9月期は2,000百万円、平成23年9月期は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項 (告示第2条第3項第6号)

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーは平成22年9月期、平成23年9月期ともに該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

	(単位:百万円)	
	平成22年9月期	平成23年9月期
携帯電話事業に係る債権	1,304	-
合計	1,304	-

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	-	-	-	-
50%	1,304	26	-	-
100%	-	-	-	-
合計	1,304	26	-	-

27

KAGOSHIMA
BANK
DISCLOSURE

③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び資産の種類別内訳

投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産のうち、裏付けとなる資産の全部について把握が困難なため、自己資本比率告示第247条の規定を準用し自己資本控除とした取引は平成22年9月期、平成23年9月期ともに該当ありません。

④ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は平成22年9月期652百万円、平成23年9月期は該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項 (告示第2条第3項第7号)

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを平成22年9月期、平成23年9月期ともに算入しておりません。

銀行勘定における出資・株式等エクスポージャーに関する事項

(告示第2条第3項第8号)

(1) 出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	52,732	47,677	子会社 関連会社等	527 -
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	11,010	15,804	合計	527 527
合計	63,743	63,481		

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売却損益額	122	△50
償却額	112	808

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は平成22年9月期14,294百万円、平成23年9月期11,187百万円です。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

保有目的	平成22年9月期		平成23年9月期	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他有価証券	1,924	—	1,987	—
子会社・関連会社株式	527	—	527	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(告示第2条第3項第9号)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは平成22年9月期、平成23年9月期ともに該当ありません。

銀行勘定の金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに関する事項

(告示第2条第3項第10号)

銀行勘定の金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR)	金利ショックに対する損益の増減額 (EaR)
平成22年9月期8,309百万円 平成23年9月期7,989百万円	平成22年9月期735百万円 平成23年9月期625百万円
計測手法 信頼区間99%、保有期間3ヶ月、分散共分散法	計測手法 信頼区間99%、保有期間1年、モンテカルロ・シミュレーション